

防災備蓄倉庫の整備の迅速化により、地域の防災力が向上

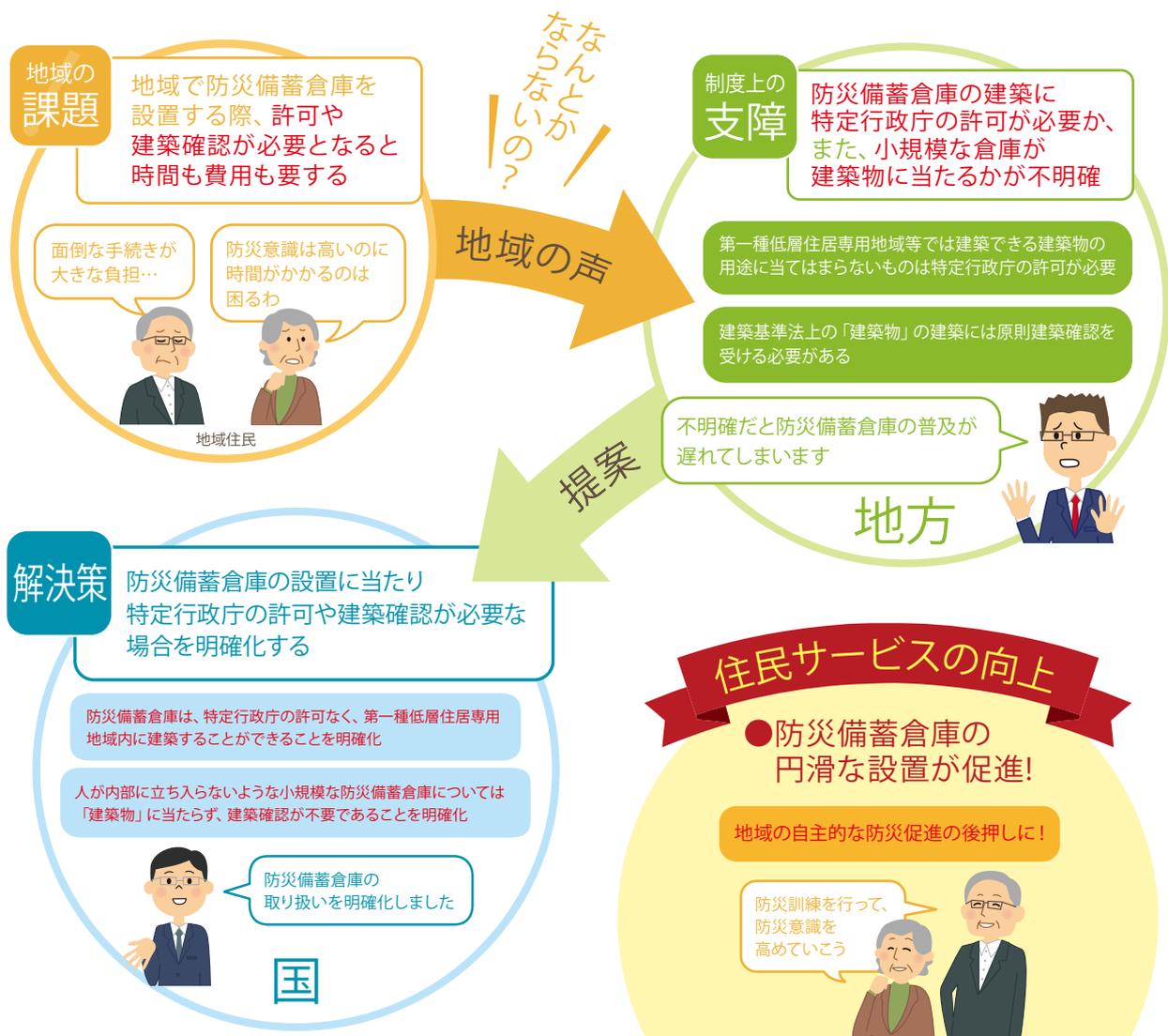
～防災備蓄倉庫の建築基準法上の取扱いの明確化～

詳しくは
提案募集方式データベース
「26年」
管理番号「217」
で検索!
QRコードからもアクセスできます



ポイント

防災備蓄倉庫の設置に当たり、特定行政庁の許可や建築確認が不要な場合を明確化（通知）



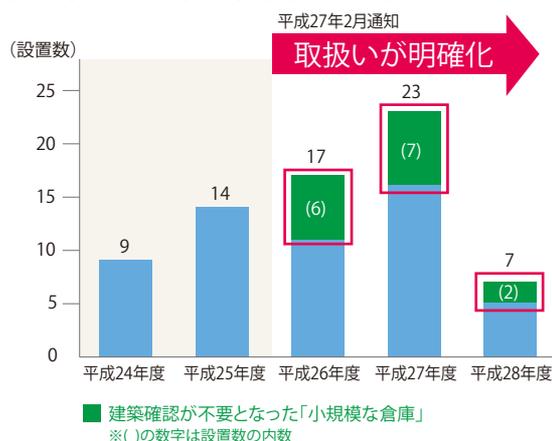
南海トラフ地震に向けた迅速な防災体制の整備が可能に



取組の概要・成果

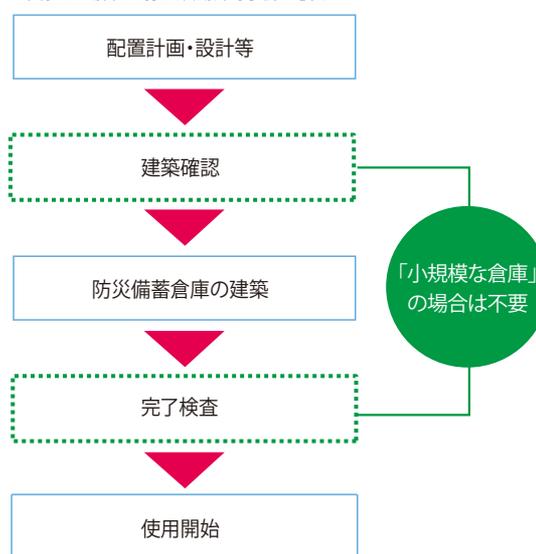
- 南海トラフ地震の発生が懸念される中、自主防災組織の組織率の高まりとともに防災備蓄倉庫のニーズも高まっており、香美市では、平成28年度までに、市内の自主防災組織175組織のうち162組織で防災備蓄倉庫を設置している。
- 従前、防災備蓄倉庫の設置時に建築基準法に基づく建築確認が必要となると、事務手続や費用面で負担がかかるため、既製の倉庫なら建築確認を申請せず建てられないかとの相談があった。
- 提案を踏まえた国からの通知(平成27年2月)以降は、建築確認が不要となった「小規模な倉庫」の設置数が市内全体の約3割を占めており、自主防災組織の負担軽減や迅速な防災体制の整備につながっている。

香美市における防災備蓄倉庫の設置状況 (平成24～28年度)



防災備蓄倉庫の設置手続の流れ

※市有地の場合は、別途、占用許可手続が必要



建築確認が不要な「小規模な倉庫」として設置された防災備蓄倉庫



防災備蓄倉庫の資機材を用いた地域の防災訓練の様相

迅速な防災備蓄倉庫の設置が、地域の防災意識の高まりにつながっています！

関係者の声

北本町上一丁目防災会
会長 秋山 敏信氏 (左)
副会長 高橋 理氏 (右)



建築確認の申請には建築士等の専門家の助言が必要であり、多大の時間・経費を要するため、自治会にとっては大きな負担となるところでしたが、取扱いが明確化されたことにより、効率的かつ経済的に防災備蓄倉庫を設置することができました。

平成28年に防災会を結成してから1年弱で防災備蓄倉庫が設置され、翌29年5月には防災資機材を用いた本格的な防災訓練を行うことができました。もし、従来どおり建築確認が必要だったなら、ここまで早く訓練を実施できなかつたと思いますし、そのぶん地域における防災意識の高まりも遅れていたかもしれません。

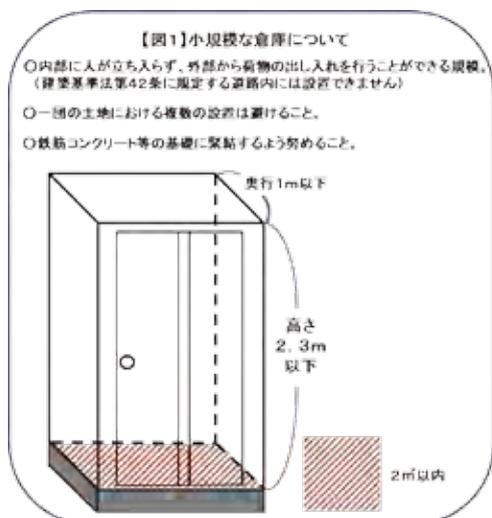
防災訓練は今後も年1回ペースで実施していく予定ですが、防災体制の強化のため、市の補助金も活用して防災備蓄倉庫を増設し、必要な備蓄品を充実させていきたいと考えています。

自主防災組織への説明性の向上とともに、市独自の支援を拡充



取組の概要・成果

- 提案を踏まえた国からの通知(平成27年2月)を受け、藤沢市では、同年11月に「小規模な倉庫の建築基準法上の取扱いについて」を定めるとともにパンフレットを作成し、倉庫の規模に応じた建築確認の要否等について、自主防災組織等に対して明確な説明が可能となった。その結果、市の説明を受け、地域の実情に合わせて「小規模な倉庫」として設置することにより、申請者側の負担軽減につながった事例がみられた。



小規模な倉庫について(藤沢市パンフレットより抜粋)



建築確認を要しない小規模な倉庫

- また、地域のニーズに応じて建築確認を要する規模の防災倉庫を設置することとなった場合でも、藤沢市では一定の条件下で最大2分の1の補助金を交付しており、平成29年度からは、建築確認に付随して行う図面作成等に係る費用も補助対象としたほか、建築確認申請の手数料に対する減免措置(4/5減免)も講ずるなど、地域における防災体制の強化を後押ししている。

防災倉庫に係る藤沢市の補助金の申請状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (1月末日現在)
防災倉庫に係る補助金申請	3件	4件	8件 ^{※1}
うち、建築確認が必要なもの ^{※2}	1件	3件	3件
うち、建築確認が不要なもの (小規模な倉庫での取扱い)	2件	1件	5件

※1 防災倉庫以外の防災資機材の整備も含めた全体の補助金申請数は50件程度

※2 増築扱いとして対応したものも含む

用途に合った防災倉庫が設置できました!

関係者の声

湘南通り二丁目
町内会
渡辺 副会長



建築確認には20~30万円かかり負担が大きいため、市担当者に相談して色々と教えてもらい、建築確認を要しない小規模な倉庫として2m弱に抑えました。町内会でも様々な声がありましたが、発災後にできることは限られているため、リアカーやジャッキなど最小限の資機材を余裕をもって格納できる規模としました。

防災倉庫を訓練等で活用しています!

関係者の声

円行二丁目
自治会 会長



東日本大震災を踏まえ、3~4年前からこの地域でも防災倉庫の設置が必要との声が高まりました。市から小規模な倉庫について説明を受けましたが、防災等に必要規模(8㎡)を自治会で判断し、補助金制度を活用してようやく平成28年に設置することができました。日常的にイベントでも使ったり、年1回の訓練を行って地域の防災意識を高めるようにしています。

取扱いが明確化され説明しやすくなりました!

関係者の声

藤沢市担当者



防災倉庫の設置手続等に関する説明が複雑だったため、担当として苦慮していましたが、取扱いが明確化され、分かりやすい説明が可能となりました。今後の申請実績を踏まえつつ、補助金制度もさらに使い勝手がよくなるよう、市として改善を図っていきたく考えています。